



【労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第21条の規定に基づく開示項目】

〔労働金庫法施行規則第16条の2による開示項目〕

1 労金連の概況及び組織に関する事項	
(1) 事業の組織	48
(2) 理事及び監事の氏名及び役職名	49
(3) 事務所の名称及び所在地	88～89
2 労金連の主要な事業の内容	42～45
3 労金連の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	22～24
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	25
經常収益	
經常利益	
当期利益	
出資総額及び出資総口数	
純資産額	
総資産額	
預金残高	
貸出金残高	
有価証券残高	
単体自己資本比率	
出資に対する配当金	
職員数	
(3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	64～71
主要な業務の状況を示す指標	64
イ 業務粗利益及び業務粗利益率	
ロ 資金運用収支、役務取引等収支、及びその他業務収支	
ハ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	
ニ 受取利息及び支払利息の増減	
ホ 総資産經常利益率	
ヘ 総資産当期利益率	
預金に関する指標	66
イ 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	66
ロ 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高	66
貸出金等に関する指標	65、67～68
イ 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	67
ロ 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	67
ハ 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	67
ニ 使途別の貸出金残高	67
ホ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	68
ヘ 預貸率の期末値及び期中平均値	65
有価証券に関する指標	65、69
イ 商品有価証券の種類別の平均残高	69
ロ 有価証券の種類別の残高	69
ハ 預証率の期末値及び期中平均値	65
4 労金連の事業の運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	35～38
(2) コンプライアンスの体制	33～34

5 労金連の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	56 ~ 62
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権に該当する貸出金	26
延滞債権に該当する貸出金	26
3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	26
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	26
(3) 自己資本の充実の状況	30
(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
有価証券	70 ~ 71
金銭の信託	70 ~ 71
労働金庫法施行規則第11条の3第5号に掲げる取引	72 ~ 73
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	68
(6) 貸出金償却の額	68
(7) 労金連が法第39条の2第1項の規定に基づき貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	59

〔労働金庫法施行規則第16条の3による開示項目〕

1 労金連及びその子会社等の概況に関する事項

(1) 労金連及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	51
(2) 労金連の子会社等に関する事項	52
名称	
主たる営業所又は事務所の所在地	
資本金又は出資金	
事業の内容	
設立年月日	
労金連が保有する子会社等の議決権の総株主または総社員の議決権に占める割合	
労金連の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総社員の議決権に占める割合	

2 労金連及びその子会社等の主要な事業に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況	51 ~ 52
(2) 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標	52
経常収益	
経常利益	
当期純利益	
純資産額	
総資産額	
連結自己資本比率	

3 労金連及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	75 ~ 82
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
破綻先債権に該当する貸出金	26
延滞債権に該当する貸出金	26
3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	26
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	26
(3) 自己資本の充実の状況	30
(4) 労金連及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益の額及び資産の額として算出したもの	82



索引

【金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条の規定に基づく「資産の査定公表」】

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27
2 危険債権	27
3 要管理債権	27
4 正常債権	27

【労金連の自主開示項目】

1 概況等	
(1) 労金連の経営方針	32
(2) 2003年度事業計画	32
(3) 役員の所属団体等	49
(4) 職員の状況	50
(5) 大口出資会員	50
(6) 会員数内訳	50
(7) 出資配当等	63
2 経理・事業内容	
(1) 会員勘定の内訳	63
(2) 経常費用	25
(3) 業務純益	25
(4) 利益率	64
(5) 常勤役職員1人当たり預金残高	65
(6) 1店舗当たり預金残高	65
(7) 常勤役職員1人当たり貸出金残高	65
(8) 1店舗当たり貸出金残高	65
3 資金運用	
(1) 有価証券の種類別内訳(平均残高)	69
4 資金調達	
(1) 預金科目別残高	66
(2) 預金者別内訳	66
5 その他の業務	
(1) 内国為替取扱実績	74
(2) 外貨預金取扱実績	74
(3) 国債窓口販売実績(全国労金合計)	74
(4) 投資信託の窓口販売取扱高(全国労金合計)	74
6 労金連及びその子会社等に関する事項	
(1) 経常費用	52
7 その他	
(1) 沿革・あゆみ	53～54
(2) トピックス	39～40
(3) 労金連・全国労働金庫の概要	3
(4) 資産査定に係る各種基準の比較表	28～29
(5) (社)全国労働金庫協会の概要	16
(6) 総合事務センターの概要	46